

2020年11月9日

各 位

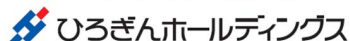
会 社 名 株式会社 ひろぎんホールディングス
代表者名 代表取締役社長 部谷 俊雄
(コード番号 7337 東証第一部)
問合せ先 経営企画部 経営企画グループ
主計課長 内田 一弘
(TEL 082-245-5151)

広島銀行の2021年3月期 第2四半期（中間期）決算について

当社の子会社である株式会社広島銀行（代表取締役頭取 部谷 俊雄）の2021年3月期第2四半期（中間期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

未来を、ひろげる。



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社 ひろぎんホールディングス
(株式会社 広島銀行分)

上場取引所 東

コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 内田 一弘

TEL 082-245-5151

半期報告書提出予定日 2020年11月10日

配当支払開始予定日

2020年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	55,692	△12.7	15,511	△20.8	10,638	△21.3
2020年3月期中間期	63,771	3.1	19,573	12.2	13,509	12.3

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 23,447百万円 (75.3%) 2020年3月期中間期 13,375百万円 (40.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	34.14	34.12
2020年3月期中間期	43.37	43.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	10,221,068	501,454	4.9
2020年3月期	9,438,609	482,057	5.1

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 501,327百万円 2020年3月期 481,880百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	13.50	22.50
2021年3月期	—	12.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 株式会社ひろぎんホールディングスの2021年3月期の配当予想につきましては、株式会社ひろぎんホールディングスの「2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2020年11月9日発表)をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

株式会社ひろぎんホールディングスの2021年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社ひろぎんホールディングスの「2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2020年11月9日発表)をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	312,370,921 株	2020年3月期	312,633,171 株
② 期末自己株式数	2021年3月期中間期	660,966 株	2020年3月期	1,169,734 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	311,600,859 株	2020年3月期中間期	311,437,721 株

(個別業績の概要)

2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	55,742	△9.2	17,692	△9.1	12,958	△7.5
2020年3月期中間期	61,391	3.0	19,470	10.7	14,005	10.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2021年3月期中間期	41.58	
2020年3月期中間期	44.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期中間期	10,190,766		482,996		4.7	
2020年3月期	9,411,933		460,881		4.8	

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 482,869百万円 2020年3月期 460,705百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料

1. 当四半期(中間期) 決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
(追加情報)	P. 11
3. 中間財務諸表	P. 12
(1) 中間貸借対照表	P. 12
(2) 中間損益計算書	P. 14
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 15

○2020年度第2四半期(中間期) 決算説明資料

1. 当四半期(中間期) 決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息と有価証券利息配当金の減少による資金運用収益の減少や国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少を主因として、前年同期比80億79百万円減少の556億92百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因として、前年同期比40億18百万円減少し、401億80百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比40億62百万円減益の155億11百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比28億71百万円減益の106億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比1,111億円増加の6兆5,944億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加した結果、前連結会計年度末比6,136億円増加の8兆3,048億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比2,061億円増加し、1兆3,319億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社ひろぎんホールディングスの2021年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社ひろぎんホールディングスの「2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2020年11月9日発表)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,472,936	1,962,779
コールローン及び買入手形	6,711	3,001
買入金銭債権	7,820	7,464
特定取引資産	6,241	6,238
金銭の信託	9,971	12,573
有価証券	1,125,896	1,331,915
貸出金	6,483,336	6,594,449
外国為替	34,990	10,866
その他資産	113,677	104,294
有形固定資産	93,446	100,198
無形固定資産	9,244	9,008
退職給付に係る資産	70,853	73,204
繰延税金資産	705	678
支払承諾見返	36,470	39,736
貸倒引当金	△33,692	△35,342
資産の部合計	9,438,609	10,221,068
負債の部		
預金	7,529,577	7,885,812
譲渡性預金	161,708	419,037
コールマネー及び売渡手形	100,000	—
売現先勘定	79,420	201,475
債券貸借取引受入担保金	321,008	359,811
特定取引負債	3,814	3,594
借入金	641,035	727,824
外国為替	3,502	829
信託勘定借	32	36
その他負債	61,004	56,697
退職給付に係る負債	43	46
役員退職慰労引当金	29	34
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,085
ポイント引当金	142	189
株式給付引当金	547	514
固定資産解体費用引当金	1,177	1,177
特別法上の引当金	38	25
繰延税金負債	861	7,080
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	36,470	39,736
負債の部合計	8,956,552	9,719,613

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,635
利益剰余金	347,714	354,027
自己株式	△998	△568
株主資本合計	432,030	438,668
その他有価証券評価差額金	15,010	27,928
繰延ヘッジ損益	△5,025	△4,736
土地再評価差額金	27,781	27,781
退職給付に係る調整累計額	12,084	11,685
その他の包括利益累計額合計	49,850	62,659
新株予約権	176	126
純資産の部合計	482,057	501,454
負債及び純資産の部合計	9,438,609	10,221,068

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	63,771	55,692
資金運用収益	38,073	35,380
(うち貸出金利息)	31,074	29,651
(うち有価証券利息配当金)	6,247	5,154
信託報酬	110	49
役務取引等収益	13,872	13,233
特定取引収益	1,457	1,738
その他業務収益	7,124	2,831
その他経常収益	3,134	2,457
経常費用	44,198	40,180
資金調達費用	4,369	2,208
(うち預金利息)	1,002	691
役務取引等費用	4,736	4,430
その他業務費用	4,614	401
営業経費	28,712	28,218
その他経常費用	1,766	4,920
経常利益	19,573	15,511
特別利益	4	26
固定資産処分益	2	13
金融商品取引責任準備金取崩額	1	13
特別損失	88	95
固定資産処分損	60	58
減損損失	27	37
税金等調整前中間純利益	19,488	15,442
法人税、住民税及び事業税	3,336	4,324
法人税等調整額	2,642	479
法人税等合計	5,979	4,804
中間純利益	13,509	10,638
親会社株主に帰属する中間純利益	13,509	10,638

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	13,509	10,638
その他の包括利益	△133	12,808
その他有価証券評価差額金	2,896	12,916
繰延ヘッジ損益	△2,687	288
退職給付に係る調整額	△341	△398
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
中間包括利益	13,375	23,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,375	23,447

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△1,040	413,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,123		△3,123
親会社株主に帰属する中間純利益			13,509		13,509
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		42	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	10,386	42	10,428
当中間期末残高	54,573	30,740	339,753	△997	424,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,676	△2,016	27,792	12,121	73,574	176	487,391
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,123
親会社株主に帰属する中間純利益							13,509
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,894	△2,687	—	△341	△133	—	△133
当中間期変動額合計	2,894	△2,687	—	△341	△133	—	10,294
当中間期末残高	38,571	△4,703	27,792	11,780	73,440	176	497,686

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,216		△4,216
親会社株主に帰属する中間純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		213	216
自己株式の消却		△108	△108	216	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△105	6,313	429	6,638
当中間期末残高	54,573	30,635	354,027	△568	438,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850	176	482,057
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,216
親会社株主に帰属する中間純利益							10,638
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							216
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,918	288	—	△398	12,808	△49	12,759
当中間期変動額合計	12,918	288	—	△398	12,808	△49	19,397
当中間期末残高	27,928	△4,736	27,781	11,685	62,659	126	501,454

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2020年5月12日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2020年10月1日を期日として、当行単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社ひろぎんホールディングス」(以下、「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2020年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2020年10月1日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する」という経営ビジョンの下、かねてよりグループ一体経営推進の観点から、グループ内での連携強化に努め、その総合力を発揮して地域におけるリーディングバンクグループとしての地位を築きあげ、盤石な営業基盤の上で健全な経営を進めてまいりました。

しかしながら、現在の金融機関、とりわけ地域金融機関をとりまく経営環境は、人口減少や異業種からの参入等により一層厳しくなるものと想定されます。また、急速なデジタルトランスフォーメーションの進展等、経済・社会情勢の変化やお客さまのライフスタイル・価値観の変化等により、お客さまのニーズは、益々多様化・複雑化・高度化しており、銀行を中心とした現在の体制では、規制緩和等を含む経営環境の変化に柔軟に対応していくことやお客さまのニーズに的確に対応していくことは、今後、難しくなっていくものと考えられます。

こうした中で、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる〈地域総合サービスグループ〉を目指すとともに、当行グループの地域における市場人気や企業価値の持続的向上を図っていくためには、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図っていく必要があります。そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への進化が必要であると判断いたしました。

持株会社体制では、「お客さまに寄り添い、信頼される〈地域総合サービスグループ〉として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」を経営ビジョンに掲げ、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当行グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指してまいります。

持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の更なる強化などコーポレートガバナンス体制の一層の強化・充実を図ってまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2020年3月31日(火)
株式移転計画承認取締役会	2020年5月12日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2020年6月25日(木)
当行株式上場廃止日	2020年9月29日(火)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2020年10月1日(木)
持株会社株式上場日	2020年10月1日(木)

(2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社ひろぎんホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社広島銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会

社の普通株式1株を割当交付しました。

- ② 単元株式数
持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としました。
- ③ 株式移転比率の算定根拠
本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付しました。
- ④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠
上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。
- ⑤ 株式移転により交付した新株式数
普通株式 312,370,921株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てしました。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

名称	株式会社ひろぎんホールディングス		
所在地	広島市南区西蟹屋一丁目1番7号		
代表者及び役員	取締役会長 (代表取締役)	池田 晃治	(現 広島銀行 取締役会長)
	取締役社長 (代表取締役)	部谷 俊雄	(現 広島銀行 取締役頭取)
	取締役専務執行役員	尾木 朗	(現 広島銀行 取締役専務執行役員)
	取締役常務執行役員	清宗 一男	(現 広島銀行 取締役常務執行役員)
	取締役常務執行役員	苅屋田 史嗣	(現 広島銀行 常務執行役員・ 現 ひろぎん証券 取締役社長)
	取締役(監査等委員)	片山 仁	
	取締役(監査等委員)	前田 香織	
	取締役(監査等委員)	高橋 義則	
	取締役(監査等委員)	三浦 惺	
	(注) 1. 取締役(監査等委員)のうち、前田香織氏、高橋義則氏及び三浦惺氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。		
	(注) 2. 取締役前田香織氏の戸籍上の氏名は、相原香織です。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務 		
資本金	60,000百万円		
決算期	3月31日		

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当行は、2020年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社であるひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社及びひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社の3社並びに当行の持分法適用の関連会社であるひろぎんリース株式会社1社の計4社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社ひろぎんホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

これにより、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社及びひろぎんリース株式会社は、株式会社ひろぎんホールディングスの直接出資会社となりました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積もりの仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,471,326	1,961,426
コールローン	6,711	3,001
買入金銭債権	6,313	6,075
特定取引資産	6,235	6,233
金銭の信託	171	173
有価証券	1,136,265	1,345,765
貸出金	6,479,709	6,590,383
外国為替	34,990	10,866
その他資産	106,427	96,886
有形固定資産	92,974	99,729
無形固定資産	9,119	8,891
前払年金費用	53,340	56,268
繰延税金資産	4,965	—
支払承諾見返	35,232	38,607
貸倒引当金	△31,848	△33,546
資産の部合計	9,411,933	10,190,766
負債の部		
預金	7,541,559	7,898,910
譲渡性預金	167,491	424,831
コールマネー	100,000	—
売現先勘定	79,420	201,475
債券貸借取引受入担保金	321,008	359,811
特定取引負債	3,814	3,594
借入金	639,493	726,458
外国為替	3,502	829
信託勘定借	32	36
その他負債	41,541	33,936
未払法人税等	3,747	3,077
リース債務	592	577
資産除去債務	338	342
その他の負債	36,862	29,938
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,085
ポイント引当金	94	143
株式給付引当金	547	514
固定資産解体費用引当金	1,177	1,177
繰延税金負債	—	1,754
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	35,232	38,607
負債の部合計	8,951,052	9,707,770

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	—
利益剰余金	338,614	347,248
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	298,461	307,095
別途積立金	273,604	289,604
繰越利益剰余金	24,857	17,491
自己株式	△984	△554
株主資本合計	422,943	431,902
その他有価証券評価差額金	15,005	27,922
繰延ヘッジ損益	△5,025	△4,736
土地再評価差額金	27,781	27,781
評価・換算差額等合計	37,762	50,967
新株予約権	176	126
純資産の部合計	460,881	482,996
負債及び純資産の部合計	9,411,933	10,190,766

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	(単位：百万円)	
経常収益	61,391	55,742
資金運用収益	39,072	38,888
(うち貸出金利息)	30,927	29,537
(うち有価証券利息配当金)	7,413	8,792
信託報酬	110	49
役務取引等収益	11,713	11,282
特定取引収益	294	347
その他業務収益	7,116	2,817
その他経常収益	3,084	2,357
経常費用	41,920	38,050
資金調達費用	4,347	2,190
(うち預金利息)	1,002	691
役務取引等費用	5,104	4,970
その他業務費用	4,614	401
営業経費	26,198	25,635
その他経常費用	1,656	4,853
経常利益	19,470	17,692
特別利益	176	13
特別損失	84	84
税引前中間純利益	19,562	17,621
法人税、住民税及び事業税	2,922	3,888
法人税等調整額	2,634	773
法人税等合計	5,556	4,662
中間純利益	14,005	12,958

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,123	△3,123
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—
中間純利益							14,005	14,005
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	19,000	△8,117	10,882
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	17,501	331,258

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△2,016	27,792	61,444	176	466,283
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,123						△3,123
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		14,005						14,005
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	42						42
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,896	△2,687	—	209	—	209
当中間期変動額合計	42	10,925	2,896	△2,687	—	209	—	11,134
当中間期末残高	△984	415,588	38,565	△4,703	27,792	61,653	176	477,418

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614
当中間期変動額								
剰余金の配当							△4,216	△4,216
別途積立金の積立						16,000	△16,000	—
中間純利益							12,958	12,958
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
自己株式の消却			△108	△108			△108	△108
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△105	△105	—	16,000	△7,365	8,634
当中間期末残高	54,573	30,634	—	30,634	40,153	289,604	17,491	347,248

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△984	422,943	15,005	△5,025	27,781	37,762	176	460,881
当中間期変動額								
剰余金の配当		△4,216						△4,216
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,958						12,958
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	213	216						216
自己株式の消却	216	—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			12,916	288	—	13,205	△49	13,155
当中間期変動額合計	429	8,958	12,916	288	—	13,205	△49	22,114
当中間期末残高	△554	431,902	27,922	△4,736	27,781	50,967	126	482,996



広島銀行

2020年度 第2四半期(中間期) 決算説明資料

【 目 次 】

I	2020年度中間期 決算ダイジェスト	
	1. 損益の状況	1
	2. 貸出金・預金等の状況	4
	3. 不良債権の状況(金融再生法開示債権額)	5
	4. 自己資本比率	6
	5. ひろぎんホールディングスの 2020年度通期の業績予想・配当予想	6
II	決算の概況・貸出金等の状況	
	1. 損益状況(単・連)	7
	2. 業務純益(単)	9
	3. 利鞘(単)	9
	4. ROE(単)	9
	5. 自己資本比率【国内基準】(単・連)	10
	6. 有価証券評価損益(単)	10
	7. 貸出金の状況(単)	11
	8. リスク管理債権の状況(単・連)	12
	9. 貸倒引当金等の状況(単・連)	12
	10. リスク管理債権に対する引当率(単・連)	13
	11. 金融再生法開示債権(単)	13
	12. 金融再生法開示債権の保全状況(単)	13
	13. 国別貸出状況等(単)	15
	14. 業種別貸出状況等(単)	15
	15. 預金等の状況(単)	16

未来を、ひろげる。



I 2020年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

- ・**コア業務純益**は、子会社・関連会社からの受取配当金など有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加と経費の減少を主因として、**前年同期比21億円増益の181億円**となりました。
- ・**経常利益**は、株式等関係損益の減少に加え、与信費用が増加したことから、**前年同期比18億円減益の176億円**となり、**中間純利益**は、**前年同期比11億円減益の129億円**となりました。
- ・**親会社株主に帰属する中間純利益**は、単体で計上した子会社・関連会社からの受取配当金を消去した結果、**前年同期比29億円減益の106億円**となりました。

【単体】

(億円)

	2020年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	557	△ 56 (△ 9.2%)
資金利益 (うち 有価証券利息配当金)	366 (87)	19 (13)
非資金利益	74	△ 4
コア業務粗利益	441	16 (3.8%)
△経費 (除く臨時処理分)	260	△ 5 (△ 1.8%)
コア業務純益	181	21 (13.0%)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	181	21 (13.0%)
国債等債券関係損益	16	0
実質業務純益	197	20 (11.6%)
株式等関係損益	14	△ 8
△与信費用	43	33
その他臨時損益	7	2
経常利益	176	△ 18 (△ 9.1%)
中間純利益	129	△ 11 (△ 7.5%)

- (注) 1. 非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券関係損益
 2. コア業務純益 = 資金利益 + 非資金利益 - 経費 (除く臨時処理分)
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

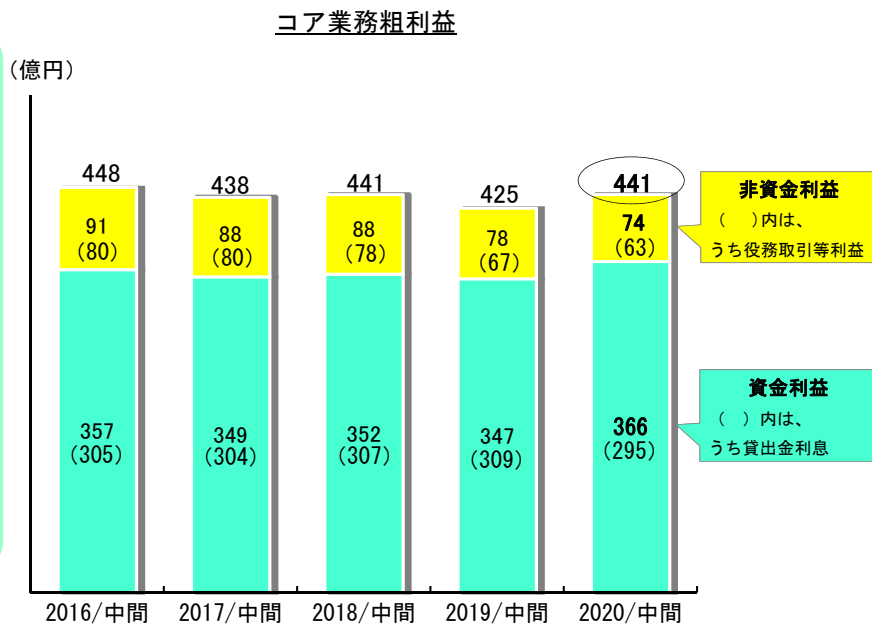
【連結】

(億円)

	2020年度 中間期	前年 同期比 (増減率)
経常収益	556	△ 81 (△ 12.7%)
経常利益	155	△ 40 (△ 20.8%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	106	△ 29 (△ 21.3%)

(2) コア業務粗利益【単体】

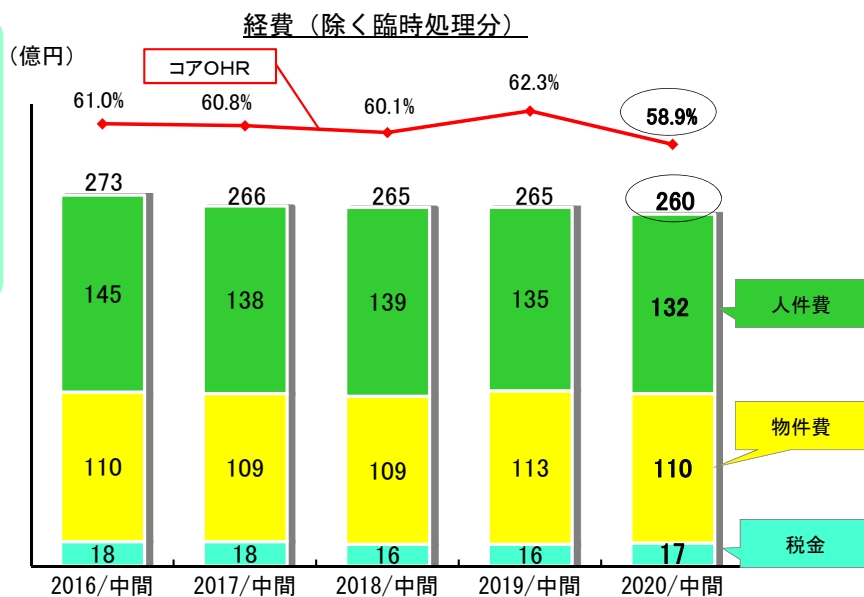
- ・**資金利益**は、米国の利下げ影響により外貨貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金の増加を主因として、**前年同期比19億円増加し366億円**となりました。
- ・**非資金利益**は、保険や投信の販売手数料など役務取引等利益の減少により、**前年同期比4億円減少し74億円**となりました。
- ・これらにより、**コア業務粗利益は前年同期比16億円増益の441億円**となりました。



(3) 経費・OHR (経費率)【単体】

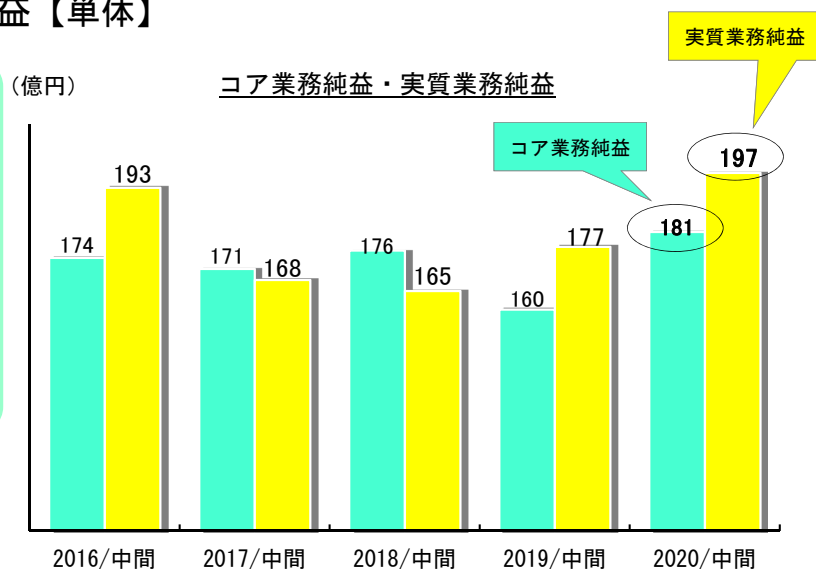
- ・人件費と物件費の削減に努めた結果、**経費は、前年同期比5億円減少し260億円**となりました。
- ・**コア業務粗利益ベースのOHRは、前年同期比3.4ポイント改善し58.9%**となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$



(4) コア業務純益・実質業務純益【単体】

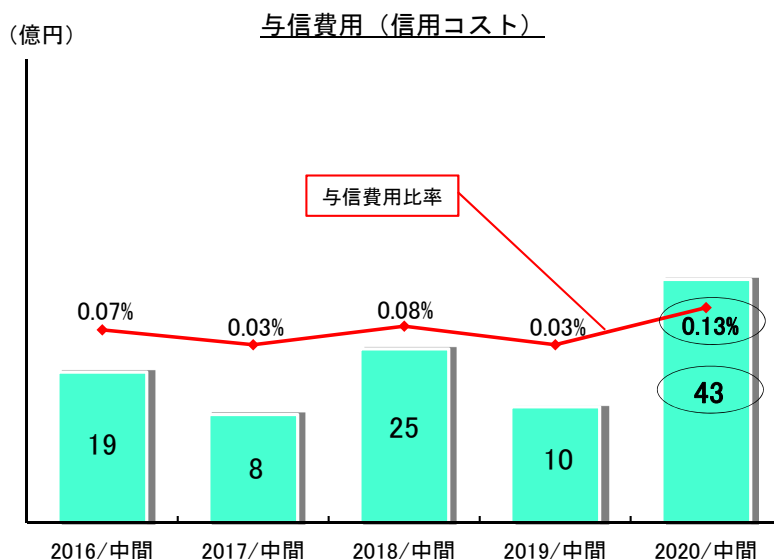
- ・コア業務粗利益が増益となり、経費が減少した結果、本業の収益力を表す**コア業務純益は、前年同期比21億円増益の181億円**となりました。
- ・増益となったコア業務純益に、国債等債券関係損益を加えた**実質業務純益は、前年同期比20億円増益の197億円**となりました。



(5) 与信費用（信用コスト）【単体】

- ・与信費用は、新型コロナウイルス感染症の影響によるお取引先の業況悪化を踏まえた一般貸倒引当金繰入額の増加を主因として、**前年同期比33億円増加し43億円**となりました。
- ・与信費用比率は、**前年同期比0.10ポイント上昇し0.13%**となりましたが、引き続き低い水準で推移しております。

$$\text{与信費用比率(中間期)} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$

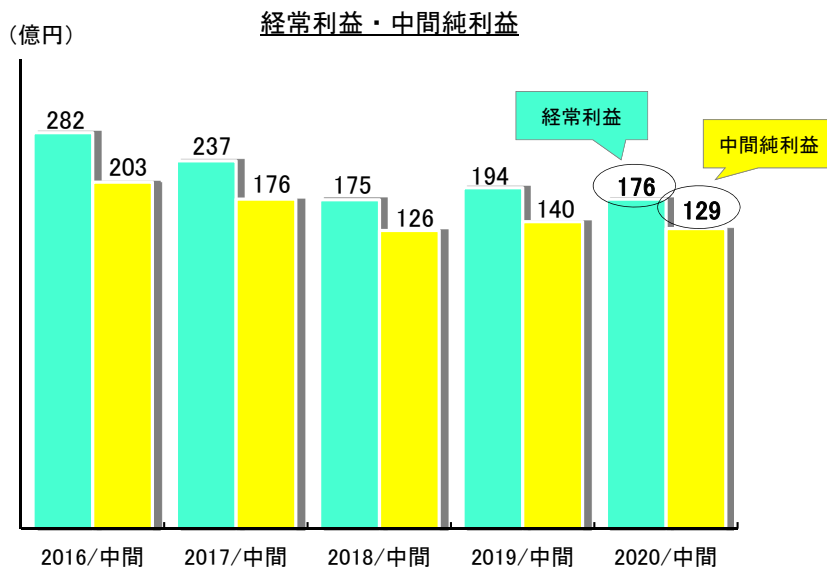


(参考) 与信費用と与信費用比率の推移(通期)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
与信費用	232	146	119	91	83	19	25	17	27	2	31	42
与信費用比率	0.53%	0.33%	0.27%	0.20%	0.18%	0.04%	0.05%	0.03%	0.05%	0.00%	0.05%	0.07%

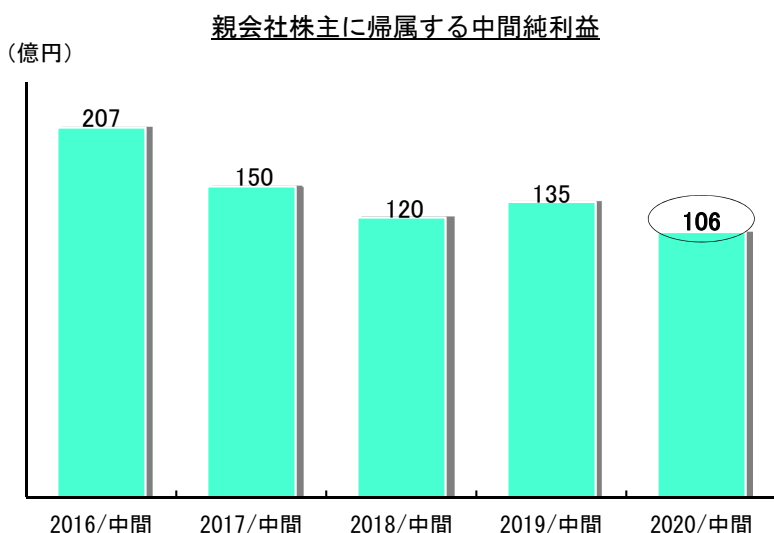
(6) 経常利益・中間純利益【単体】

- ・与信費用の増加に加え、株式等関係損益が減少したことから、**経常利益は、前年同期比18億円減益の176億円**となりました。
- ・**中間純利益は、前年同期比11億円減益の129億円**となりました。



(7) 親会社株主に帰属する中間純利益【連結】

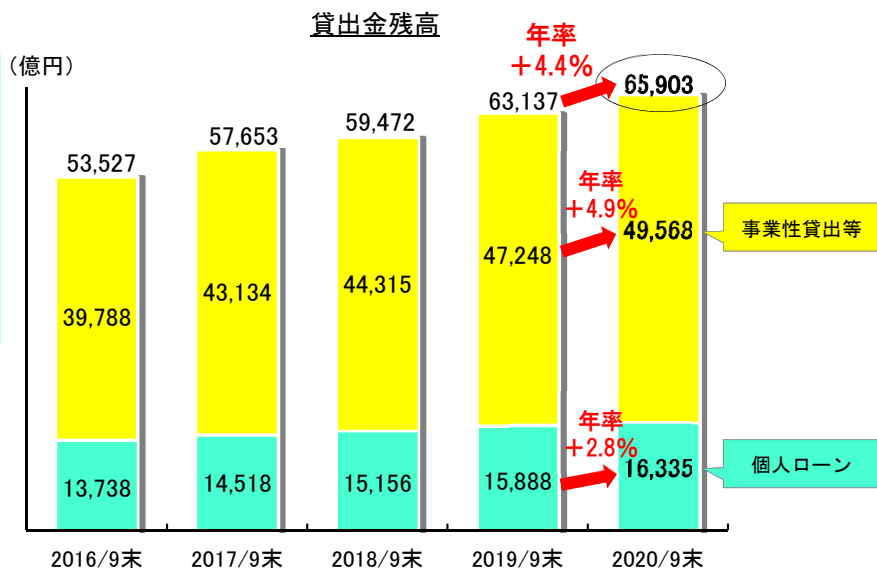
- ・**親会社株主に帰属する中間純利益**は、単体で計上した子会社・関連会社からの受取配当金36億円を消去した結果、**前年同期比29億円減益の106億円**となりました。
- ・なお、**広島銀行の中間配当**につきましては、2020年11月9日開催の同行の取締役会で**1株当たり12円**とすることを決議致しました。



2. 貸出金・預金等の状況

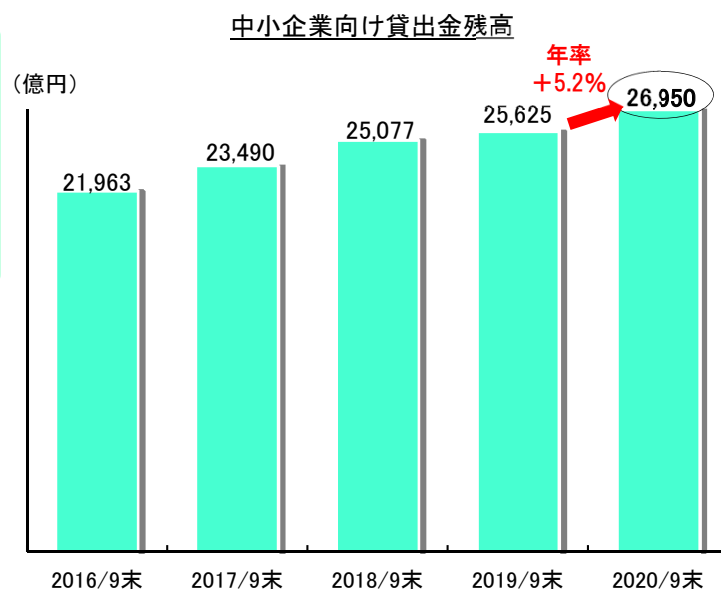
(1) 貸出金残高【単体】

- ・事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、貸出金残高は、2019年9月末比2,766億円(年率+4.4%)増加し6兆5,903億円となりました。
- ・事業性貸出等残高は、2019年9月末比2,320億円(年率+4.9%)増加し4兆9,568億円となりました。



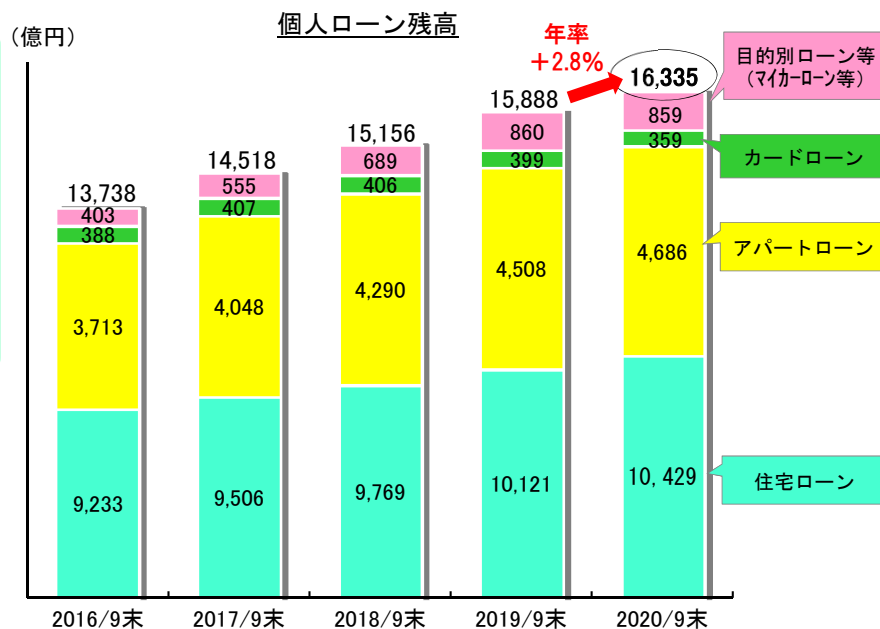
(2) 中小企業向け貸出金残高【単体】

- ・中小企業向け貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、お取引先に対して積極的な資金繰り支援を行った結果、2019年9月末比1,325億円(年率+5.2%)増加し2兆6,950億円となりました。



(3) 個人ローン残高【単体】

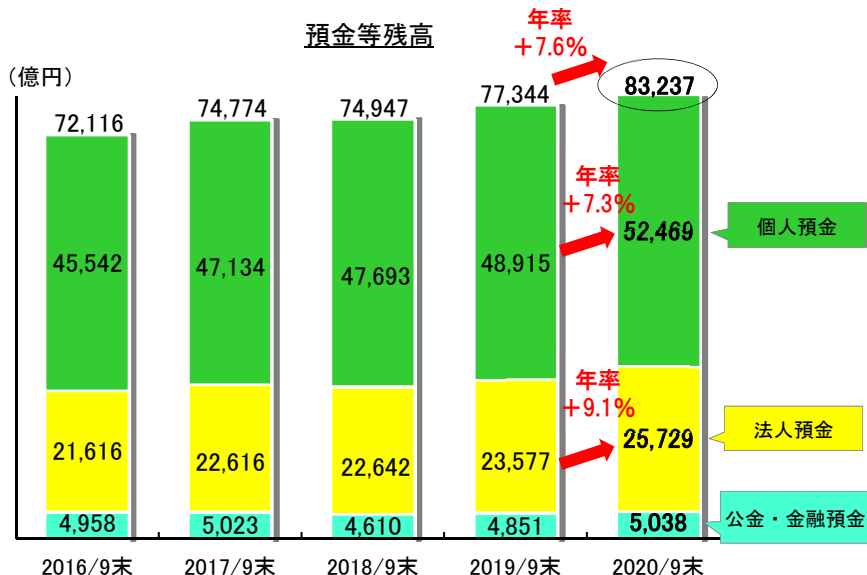
- ・個人ローン残高は、個人消費の低迷により目的別ローンやカードローンが低調に推移したものの、『ひろぎん住宅ローンフラット35(保証型)』など住宅ローンの増強を図った結果、2019年9月末比447億円(年率+2.8%)増加し1兆6,335億円となりました。



(4) 預金等残高【単体】

・預金等残高は、新型コロナウイルス感染症の影響として、特別定額給付金の入金による個人預金の増加に加え、手元資金を確保する動きが継続したことにより法人預金も増加した結果、**2019年9月末比5,893億円(年率+7.6%)増加し8兆3,237億円となり、中間期としては初めて8兆円を突破致しました。**

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

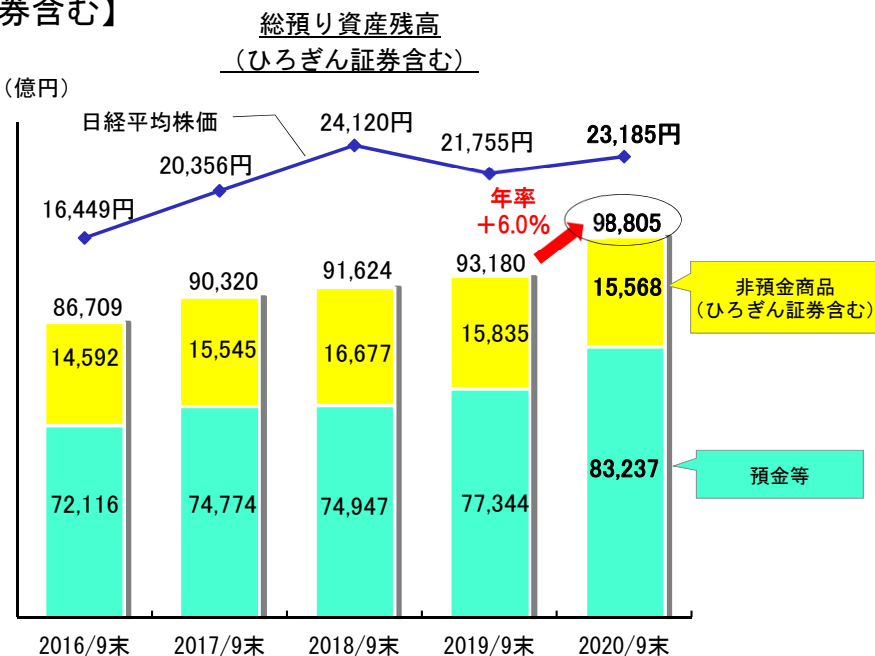


(5) 総預り資産残高【ひろぎん証券含む】

・総預り資産残高は、非預金商品残高(ひろぎん証券含む)は減少したものの、預金等残高が増加した結果、**2019年9月末比5,625億円(年率+6.0%)増加し9兆8,805億円となりました。**

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

(注) 2020年4月に業務開始した「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

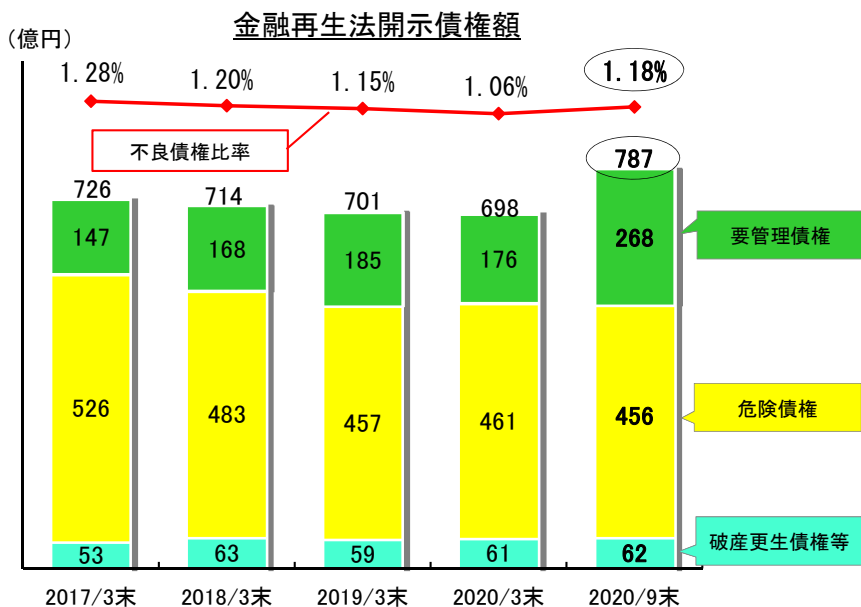


3. 不良債権の状況 (金融再生法開示債権額) 【単体】

・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、お取引先からの貸出条件変更のご相談に柔軟に対応した結果、要管理債権が増加し、**金融再生法開示債権額は、2020年3月末比89億円増加し787億円となり、不良債権比率は2020年3月末比0.12ポイント上昇し1.18%となりました。**

・金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、引続き低い水準で推移しております。

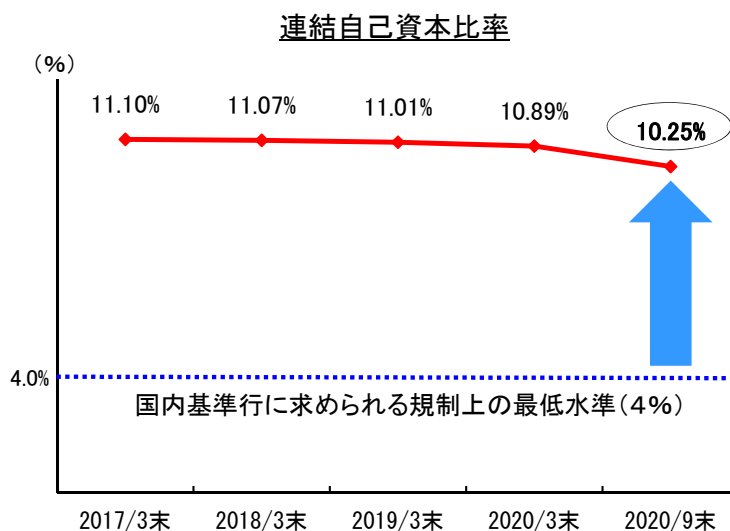
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。



$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$

4. 自己資本比率【連結】

- ・堅調に利益計上した一方で、持株会社体制移行に伴い、子会社等4社の株式(144億円)をひろぎんホールディングスに現物配当した影響などにより、自己資本の額が減少した結果、**連結自己資本比率は、2020年3月末比△0.64ポイント低下し10.25%となりましたが、引き続き国内基準行の規制水準(4%)を上回る十分な水準を維持しております。**
- ・なお、当該現物配当は、持株会社体制移行後の**ひろぎんホールディングスの連結自己資本比率には低下影響はありません。**



(単位: 億円、%)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
	(1) 自己資本の額	3,848	△ 145
(2) リスク・アセット等の額の合計額	37,532	886	36,646
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	10.25	△ 0.64	10.89

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

5. ひろぎんホールディングスの2020年度通期の業績予想・配当予想

- ・株式会社ひろぎんホールディングスの2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、株式会社ひろぎんホールディングスの「2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2020年11月9日発表)をご参照ください。

II 決算の概況・貸出金等の状況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2020年度		2019年度 中間期
		中間期	2019年度中間期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	45,823	1,583 (3.6%)	44,240
(うちコア業務粗利益 1-9-16)	2	(44,173)	(1,613) (3.8%)	(42,560)
国 内 業 務 粗 利 益	3	39,424	3,365	36,059
(うちコア業務粗利益 3-9)	4	(38,581)	(1,006)	(37,575)
資 金 利 益	5	32,272	1,258	31,014
役 務 取 引 等 利 益	6	6,290	△ 310	6,600
特 定 取 引 利 益	7	27	△ 19	46
そ の 他 業 務 利 益	8	834	2,435	△ 1,601
(うち国債等債券関係損益)	9	(843)	(2,358)	(△1,515)
国 際 業 務 粗 利 益	10	6,398	△ 1,782	8,180
(うちコア業務粗利益 10-16)	11	(5,592)	(607)	(4,985)
資 金 利 益	12	4,426	716	3,710
役 務 取 引 等 利 益	13	71	△ 47	118
特 定 取 引 利 益	14	319	72	247
そ の 他 業 務 利 益	15	1,581	△ 2,523	4,104
(うち国債等債券関係損益)	16	(806)	(△2,389)	(3,195)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	26,044	△ 476 (△ 1.8%)	26,520
人 件 費	18	13,214	△ 337	13,551
物 件 費	19	11,096	△ 249	11,345
税 金	20	1,733	109	1,624
実 質 業 務 純 益 1-17	21	19,778	2,059 (11.6%)	17,719
(コ ア 業 務 純 益 2-17)	22	(18,129)	(2,090) (13.0%)	(16,039)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	23	(18,129)	(2,090) (13.0%)	(16,039)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	1,380	1,405	△ 25
業 務 純 益 21-24	25	18,398	654 (3.7%)	17,744
うち国債等債券関係損益 9+16	26	1,649	△ 31	1,680
国 債 等 債 券 売 却 益	27	2,035	△ 4,179	6,214
国 債 等 債 券 売 却 損	28	386	△ 4,147	4,533
臨 時 損 益 30-35+41	29	△ 706	△ 2,431	1,725
株 式 等 関 係 損 益	30	1,451	△ 792	2,243
株 式 等 売 却 益	31	1,985	△ 868	2,853
株 式 等 売 却 損	32	17	△ 593	610
株 式 等 償 却	33	516	516	-
(有価証券関係損益 26+30)	34	(3,100)	(△823)	(3,923)
不 良 債 権 処 理 額	35	2,926	1,871	1,055
貸 出 金 償 却	36	1,418	1,179	239
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	1,366	668	698
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	140	23	117
償 却 債 権 取 立 益 等	39	0	0	0
(与 信 費 用 24+35)	40	(4,306)	(3,277)	(1,029)
そ の 他 臨 時 損 益	41	769	232	537
経 常 利 益 25+29	42	17,692	△ 1,778 (△ 9.1%)	19,470
特 別 損 益	43	△ 71	△ 162	91
固 定 資 産 関 係 損 益	44	△ 71	10	△ 81
固 定 資 産 処 分 益	45	13	11	2
固 定 資 産 処 分 損	46	47	△ 10	57
減 損 損 失	47	37	10	27
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	48	-	△ 173	173
税 引 前 中 間 純 利 益 42+43	49	17,621	△ 1,941	19,562
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	50	3,888	966	2,922
法 人 税 等 調 整 額	51	773	△ 1,861	2,634
法 人 税 等 合 計 50+51	52	4,662	△ 894	5,556
中 間 純 利 益 49-52	53	12,958	△ 1,047 (△ 7.5%)	14,005

【連結】

(百万円)

		2020年度 中間期		2019年度 中間期
		2019年度中間期比 (増減率)		
連 結 粗 利 益	1	46,193	△ 724 (△ 1.5%)	46,917
資 金 利 益	2	33,171	△ 533	33,704
役 務 取 引 等 利 益	3	8,852	△ 394	9,246
特 定 取 引 利 益	4	1,738	281	1,457
そ の 他 業 務 利 益	5	2,429	△ 80	2,509
営 業 経 費	6	28,218	△ 494 (△ 1.7%)	28,712
与 信 費 用	7	4,372	3,234	1,138
貸 出 金 償 却	8	1,418	1,179	239
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,439	633	806
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,370	1,398	△ 28
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	143	22	121
償 却 債 権 取 立 益 等	12	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	13	1,451	△ 792	2,243
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	98	24	74
そ の 他	15	360	172	188
経 常 利 益 1-6-7+13+14+15	16	15,511	△ 4,062 (△ 20.8%)	19,573
特 別 損 益	17	△ 68	16	△ 84
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 16+17	18	15,442	△ 4,046	19,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	4,324	988	3,336
法 人 税 等 調 整 額	20	479	△ 2,163	2,642
法 人 税 等 合 計 19+20	21	4,804	△ 1,175	5,979
中 間 純 利 益 18-21	22	10,638	△ 2,871	13,509
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	23	10,638	△ 2,871 (△ 21.3%)	13,509

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役員取引等収益－役員取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	2020年度 中間期		2019年度 中間期
	2019年度中間期比		
連 結 コ ア 業 務 純 益	15,925	△ 284	16,209

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－国債等債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	2020年度 中間期		2019年度 中間期
	2019年度中間期比		
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年度 中間期	2019年度中間期比		2019年度 中間期
		2020年度 中間期	2019年度 中間期	
(1) コア業務純益	18,129	2,090		16,039
職員一人当たり(千円)	5,621	691		4,930
(2) 実質業務純益	19,778	2,059		17,719
職員一人当たり(千円)	6,132	685		5,447
(3) 業務純益	18,398	654		17,744
職員一人当たり(千円)	5,704	250		5,454

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	2020年度 中間期	2019年度中間期比		2019年度 中間期
		2020年度 中間期	2019年度 中間期	
(1) 資金運用利回(A)	0.97	△ 0.07		1.04
貸出金利回	0.88	△ 0.11		0.99
有価証券利回	1.46	0.17		1.29
(2) 資金調達原価(B)	0.59	△ 0.11		0.70
預金等利回	0.01	△ 0.01		0.02
(3) 預貸金利鞘	0.23	△ 0.05		0.28
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.38	0.04		0.34

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	2020年度 中間期	2019年度中間期比		2019年度 中間期
		2020年度 中間期	2019年度 中間期	
(1) 資金運用利回(A)	0.87	△ 0.03		0.90
貸出金利回	0.84	△ 0.06		0.90
有価証券利回	1.49	0.31		1.18
(2) 資金調達原価(B)	0.58	△ 0.06		0.64
預金等利回	0.01	-		0.01
(3) 預貸金利鞘	0.20	△ 0.01		0.21
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.29	0.03		0.26

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	2020年度 中間期	2019年度中間期比		2019年度 中間期
		2020年度 中間期	2019年度 中間期	
(1) コア業務純益ベース	7.66	0.88		6.78
(2) 実質業務純益ベース	8.36	0.87		7.49
(3) 業務純益ベース	7.77	0.27		7.50
(4) 中間純利益ベース	5.47	△ 0.45		5.92

(注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ（<https://www.hirogin-hd.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

(億円)

	2020年9月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	2020年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,333	△ 81	4,414
(2) コア資本に係る調整項目の額	556	39	517
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,777	△ 119	3,896
(4) リスク・アセット等の額の合計額	37,900	1,144	36,756
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	9.96%	△0.63%	10.59%

【連結】

(億円)

	2020年9月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	2020年3月末
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,517	△ 111	4,628
(2) コア資本に係る調整項目の額	668	34	634
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,848	△ 145	3,993
(4) リスク・アセット等の額の合計額	37,532	886	36,646
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	10.25%	△0.64%	10.89%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	2020年9月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	396	188	527	131	208	387	179
株 式	346	124	411	64	222	288	66
債 券	36	△ 15	57	20	51	62	10
そ の 他	12	77	57	45	△ 65	36	101
合 計	396	188	527	131	208	387	179

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 貸出金の状況【単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(億円)

(平 残)	2020年度中間期		2019年度中間期
		2019年度中間期比	
貸 出 金 残 高	66,315	4,225	62,090
事 業 性 貸 出 等	50,083	3,641	46,442
個 人 ロ ー ン	16,232	584	15,648
住 宅 ロ ー ン	10,346	350	9,996
そ の 他 ロ ー ン	5,885	234	5,651

(億円)

(未 残)	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸 出 金 残 高	65,903	1,106	64,797
事 業 性 貸 出 等	49,568	964	48,604
個 人 ロ ー ン	16,335	143	16,192
住 宅 ロ ー ン	10,429	132	10,297
そ の 他 ロ ー ン	5,905	11	5,894

(2) 中小企業等貸出

(億円)

	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	43,359	638	42,721
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	65.8%	△ 0.1%	65.9%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

8. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		2020年9月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,256	△ 13	1,269
	延滞債権	49,037	△ 1	49,038
	3ヵ月以上延滞債権	3,529	1,100	2,429
	貸出条件緩和債権	23,314	8,147	15,167
	合計	77,139	9,234	67,905

【連結】

(百万円)

		2020年9月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,287	△ 17	1,304
	延滞債権	49,037	△ 1	49,038
	3ヵ月以上延滞債権	3,529	1,100	2,429
	貸出条件緩和債権	23,314	8,147	15,167
	合計	77,170	9,231	67,939

9. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		2020年9月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
貸倒引当金		33,546	1,698	31,848
	一般貸倒引当金	17,757	1,380	16,377
	個別貸倒引当金	15,788	317	15,471
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		2020年9月末		2020年3月末
			2020年3月末比	
貸倒引当金		35,342	1,650	33,692
	一般貸倒引当金	18,210	1,371	16,839
	個別貸倒引当金	17,132	279	16,853
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

10. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
部分直接償却前	53.7	△ 2.9	56.6
部分直接償却後	43.3	△ 3.4	46.7

(%)

【連結】

	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
部分直接償却前	53.7	△ 2.9	56.6
部分直接償却後	43.3	△ 3.4	46.7

(%)

11. 金融再生法開示債権【単体】

	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,200	81	6,119
危険債権	45,647	△ 475	46,122
要管理債権	26,844	9,248	17,596
合計 (A)	78,692	8,853	69,839

(百万円)

12. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

	2020年9月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
カバー額 (B)	52,859	4,210	48,649
貸倒引当金 (C)	20,025	1,509	18,516
担保保証等による保全部分	32,833	2,700	30,133
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	67.1%	△ 2.5%	69.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	73.1%	△ 2.1%	75.2%
担保保証等による保全のない部分 (D)	45,858	6,152	39,706
引当率 (C) / (D)	43.6%	△ 3.0%	46.6%
不良債権比率	1.18%	0.12%	1.06%

(百万円)

【参考】

＜自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）＞

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分及び分類額					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 78,692百万円	保全額		カバー率	引当率	77,139百万円
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 1,262	171	1,090	— (—)	— (—)	破産更生債権 及びこれら に準ずる債権 6,200	6,104	96	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,256 (貸出金以外) 5
実質破綻先 4,937	862	4,074	— (96)	— (—)						延滞債権 (貸出金) 49,037 (貸出金以外) 1,547
破綻懸念先 45,647	28,577	7,007	10,062 (15,596)	— (—)	危険債権 45,647	19,988	15,596	77.9%	60.7%	
要管理先 36,531	2,642	33,889	—	—	要管理債権 26,844	6,741	4,333	41.2%	21.5%	貸出条件 緩和債権 23,314 3ヵ月以上 延滞債権 3,529
要注意先 557,790	89,548	468,242	—	—	正常債権 6,596,055					合計 78,692
正常先 6,065,108	6,065,108	—	—	—						
合計 6,674,747	6,184,269	480,415	10,062	—	合計 6,674,747					

（注）「自己査定の債務者区分および分類額」における（ ）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

＜償却・引当についての考え方＞

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（2020年9月期）
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

13. 国別貸出状況等【単体】

(1) アジア向け貸出金

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません

14. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
		6,590,383	110,674
製 造 業	769,580	21,684	747,896
農 業 ・ 林 業	6,486	189	6,297
漁 業	1,332	18	1,314
鉱業・採石業・砂利採取業	3,929	△ 285	4,214
建 設 業	174,585	48	174,537
電気・ガス・熱供給・水道業	226,719	7,320	219,399
情 報 通 信 業	23,423	587	22,836
運 輸 業 ・ 郵 便 業	346,804	21,690	325,114
卸 売 業 ・ 小 売 業	558,232	10,891	547,341
金 融 業 ・ 保 険 業	252,241	△ 19,473	271,714
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1,085,726	12,489	1,073,237
各 種 サ ー ビ ス 業	440,852	28,316	412,536
地 方 公 共 団 体	1,074,208	23,650	1,050,558
そ の 他 (注)	1,626,253	3,549	1,622,704

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(百万円)

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
		1,185,047	5,026
	392,956	△ 2,741	395,697

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の2020年9月末残高は716,727百万円 (2020年3月末比+14,468百万円) です。

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,139	9,234
製造業	17,893	△ 1,431	19,324
農業・林業	656	△ 1	657
漁業	4	4	0
鉱業・採石業・砂利採取業	32	△ 8	40
建設業	4,612	371	4,241
電気・ガス・熱供給・水道業	3,109	2,679	430
情報通信業	415	△ 66	481
運輸業・郵便業	890	362	528
卸売業・小売業	12,553	2,088	10,465
金融業・保険業	798	△ 2	800
不動産業・物品賃貸業	9,483	945	8,538
各種サービス業	14,634	3,720	10,914
地方公共団体	-	-	-
その他	12,053	572	11,481

15. 預金等の状況【単体】

○ 預金等残高の内訳

(億円)

(平 残)	2020年度中間期	2019年度中間期比	2019年度中間期
	預金等残高	81,566	4,631
法人預金	24,743	1,568	23,175
個人預金	51,662	2,753	48,909
公金・金融預金	5,159	309	4,850

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	2020年9月末	2020年3月末比	2020年3月末
	預金等残高	83,237	6,147
法人預金	25,729	2,149	23,580
個人預金	52,469	2,471	49,998
公金・金融預金	5,038	1,527	3,511

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。